

平成25年度人事院政策評価結果

政策所管部局

職員福祉局

政 策	7 人事・給与関係業務情報システムの円滑な導入、安定的な運用
目 標	<p>(政策目標) アプリケーション保守を着実に実施するとともに、平成25年度にシステムを導入する府省が行う移行作業への支援を実施することにより、新たな本番稼働府省への円滑な導入を図るとともに、安定的な運用の実現を目指す。</p> <p>(具体的取組) (1) アプリケーション保守 制度改正への対応については、制度関係部局との円滑な連携の下、必要な改修を着実に実施する。また、各府省からの改修要望の中で業務への影響が大きく、かつ、担当者の負荷の軽減に効果があるもの等については、平成25年度の年間改修計画に基づき、改修を着実に実施する。加えて、システム障害への対応については、早急に対応することが必要なものから順次速やかに実施する。</p> <p>(2) 移行作業への支援 「人事・給与等業務・システム最適化計画」(平成16年2月27日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定(平成24年1月17日最終改定))を踏まえたシステムの導入が実現できるよう、各府省の移行作業への支援を着実に実施する。 また、各府省のシステム担当者等を対象とした講習会や、本番稼働府省との情報共有等のためのミーティングを実施するほか、利用者用マニュアルの充実を図る。 これらの取組により、平成25年度においては、新たに7府省について本番稼働を実現する。</p> <p>(3) 政府共通プラットフォームへのシステム構築 人事・給与関係業務情報システムの機器を設置しているデータセンタの運用が平成26年10月に終了することから、平成25年度は、新たに人事・給与関係業務情報システムの運用を行う政府共通プラットフォームに、必要な機器の構築を確実に実施し、平成26年度初めからの人事・給与関係データの移行の開始に備える。</p>
具体的取組結果	<p>《取組内容1》アプリケーション保守</p> <ul style="list-style-type: none"> 各府省からの改修要望を十分把握した上で、業務への影響、担当者の負荷軽減等を考慮の上、ウィンドウズ7(64bit)及びインターネットエクスプローラ9端末への対応、他の府省共通システムである官庁会計システム(ADAMS II)との連携機能の強化等の改修を計画的に行うとともに、障害案件については、影響度・緊急度の高いものを優先しつつ、アプリケーションの保守作業を着実に実施した。 <p>《取組内容2》移行作業への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 改定後の最適化計画に基づいて各府省の移行作業を支援しており、平成25年度は新たに7府省が導入を予定していたところ、4府省(会計検査院、法務省、特許庁、海上保安庁)が本番稼働を開始し、対象人員はこの1年間で約3万2千人から約11万人へと大幅に増加している。また、前年度に開発した各府省におけるデータ整備等を効率的に行う新たな移行方式のためのツールにより3府省が本番稼働に向けてのデータ移行を行った。 各府省のシステム担当者等を対象とした実機を用いたシステム操作の習得を図るための講習会を全国8都市(東京及び地方事務局所在地)において開催した。

	<ul style="list-style-type: none"> 本番稼働府省において運用実態や課題の共有を図り、また、導入予定府省に対して課題解決のためのノウハウ等の情報提供を適切に行うため、本番稼働府省、関係機関等によるミーティングを実施し、必要な情報を各府省に提供した。 システムの利便性を向上するため、各府省のシステム担当者や業務担当者等の利用者それぞれに向けたマニュアルの改訂版を作成し、各府省に配付した。 <p>《取組内容3》政府共通プラットフォームへのシステム構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに人事・給与関係業務情報システムの運用を行う政府共通プラットフォームへの機器構築、アプリケーションの動作確認等を予定どおり実施した。さらに、平成26年度の府省データの移行に向けての準備作業、新たに設置する運用センタの立ち上げ等を着実に実施した。
<p>達成度の評価</p>	<p>評語 C</p> <p>《理由》</p> <p>上記のとおり、平成25年度に取り組むべき事項については、一部の府省で移行作業に遅延が生じているものの、職員数が5万人を超える法務省の本番稼働を予定どおり実現し、これを含め、対象人員は今年度当初の約3万2千人から約11万人まで大幅に増加したこと、重要な課題である政府共通プラットフォームへのシステム構築などについても順調に進展していることなどから、平成25年度における目標はおおむね達成された。</p>
<p>測定指標（ある場合に記入）</p>	<ul style="list-style-type: none"> アプリケーション保守の実施状況 平成25年度の年間改修計画に基づく改修案件については、予め計画した時期に予定どおりリリースしており、おおむね達成された。 各府省のシステム移行作業への支援状況 平成25年度に4府省が本番稼働を開始した。さらに、新たな移行方式により3府省がデータ移行を行うなど、各府省の移行作業について進捗している状況であり、各府省のシステム移行作業への支援は、おおむね達成できた。
<p>効率性・有効性の評価</p>	<p>【効率性】おおむね効率的であった</p> <p>《理由》</p> <p>平成27年度までに全ての府省（30府省）においてシステムを導入することとされており、本年度中に本番稼働を開始した4府省を含む12府省で導入が実現しており、対象人員はこの1年間で約7万8千人もの大幅な増加があった。今後の府省導入の進捗に伴い、政策目標達成のために投入されているコストに見合った効果が、徐々に現れつつあると考えており、施策はおおむね効率的であった。</p> <hr/> <p>【有効性】有効であった</p> <p>《理由》</p> <p>アプリケーション保守については、業務への影響や改修規模を考慮し、優先度の高い改修案件から計画的な改修を着実に行うことにより各府省の業務が改善されたと考えられること、また、各府省のシステム移行作業への支援については、講習会の着実な実施や利用者用マニュアルの充実などに加えて、前年度に開発した新たな移行方式のためのツールにより、新たに3府省（気象庁、金融庁及び財務省：約2万1千人）でデータ移行を円滑に実施できていることなどから、施策は有効であった。</p>
<p>今後の施策に反映させるべき事項</p>	<p>今後、人事・給与関係業務情報システムの整備、適正な運用を図るため、以下の事項に取り組む必要がある。</p> <ol style="list-style-type: none"> アプリケーション保守を着実に実施すること。

	<p>2 各府省の円滑な導入に向けて、引き続き各府省が行うシステム移行作業への支援を実施すること。</p> <p>3 平成26年10月までに政府共通プラットフォームにおける人事・給与関係業務情報システムへの各府省データの移行を円滑かつ確実に実施すること。</p>
<p>有識者の意見</p>	<p>○ 各府省における導入が進み巨大なシステムになってきており、また、職員の人事・給与という重要な事項に関わるシステムであることから、セキュリティの対策は万全にしてほしい。</p>